



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柏 正孝 (TEL) 03-3279-0771
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	26,490	12.7	2,332	35.2	2,777	24.5	1,919	10.7
2021年9月期	23,511	1.8	1,725	38.1	2,231	53.9	1,734	20.6

(注) 包括利益 2022年9月期 1,652百万円(6.7%) 2021年9月期 1,549百万円(33.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	81.16	80.61	6.5	6.9	8.8
2021年9月期	70.97	70.46	5.8	6.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △18百万円 2021年9月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	41,592	29,398	70.4	1,249.91
2021年9月期	38,879	29,737	76.1	1,251.60

(参考) 自己資本 2022年9月期 29,262百万円 2021年9月期 29,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,825	△1,735	△1,485	3,787
2021年9月期	6,050	△5,328	△2,151	4,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	16.00	—	27.00	43.00	1,032	60.6	3.5
2022年9月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,176	61.6	4.0
2023年9月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		60.9	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,500	7.6	2,600	11.5	2,900	4.4	2,000	4.2	85.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	26,085,000株	2021年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	2,673,622株	2021年9月期	2,435,844株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	23,656,860株	2021年9月期	24,446,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	25,192	9.6	2,575	31.0	3,003	29.3	2,118	20.0
2021年9月期	22,981	4.5	1,966	61.1	2,322	61.9	1,766	97.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	89.57		88.97					
2021年9月期	72.26		71.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2022年9月期	40,485	29,854	29,854	73.4	1,269.38		
2021年9月期	38,228	29,895	29,895	77.8	1,258.30		

(参考) 自己資本 2022年9月期 29,717百万円 2021年9月期 29,757百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

中期経営計画“TY2024”(2024年9月期経営目標:売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%)の初年度である当期は期初に公表した連結業績予想値(売上高260億円、営業利益21億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円)の全項目を達成することができました。今後も中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進してまいります。

当期の連結売上高は264億9千万円(前連結会計年度比12.7%増)となり、この内、国内売上高は248億2千6百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は16億6千3百万円となりました。営業利益は23億3千2百万円(前連結会計年度比35.2%増)、経常利益は27億7千7百万円(前連結会計年度比24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億1千9百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

受注については、カーボンニュートラル分野や5G(第5世代移動通信システム)/DX(デジタルトランスフォーメーション)分野など国内の活況に加えて、中国や米国でも好調に推移し、受注高は302億2千6百万円(前連結会計年度比17.8%増)、受注残高が155億4千7百万円(前連結会計年度比31.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信/情報セキュリティ)

情報通信/情報セキュリティにおきましては、引き続き通信事業者の5G商用サービスに向けた試験や、企業のDX化推進に伴う通信品質試験の需要が堅調に推移しました。また、エンタープライズ向け情報セキュリティ製品の販売が堅調でした。しかしながら、電子部品不足などによる納期遅延の影響により、売上高が減少し、受注残高が増加しました。この結果、売上高は68億6百万円(前連結会計年度比0.6%減)、セグメント利益は6億9千3百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

(機械制御/振動騒音)

機械制御/振動騒音におきましては、振動騒音分野の研究開発投資はコロナ感染拡大前の水準まで回復し、売上高、セグメント利益とも増加しました。また、米国大手自動車メーカーから、自動運転開発向けソリューションの大型受注があり、受注残高が増加しました。この結果、売上高は49億2千6百万円(前連結会計年度比13.0%増)、セグメント利益は8億9千4百万円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。

(物性/エネルギー)

物性/エネルギーにおきましては、引き続きカーボンニュートラル分野への投資が活況で、特に全固体電池などの次世代電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置が好調でした。需要の高い製品については在庫を潤沢に確保したことにより売上高が増加し、セグメント利益は大幅に増加しました。この結果、売上高は60億3千6百万円(前連結会計年度比23.2%増)、セグメント利益は13億9千7百万円(前連結会計年度比64.8%増)となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、EMC分野では自動車、産業機械向けの需要が回復しました。OTA・アンテナ分野では、新規投資が活発で需要が増加しました。また、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により遅延が発生していた海外技術者による日本での据え付け調整作業や、中国における出荷が行えるようになり、売上高は大幅に増加しました。また、自社開発投資を先行的に行ったために販管費が増加したものの、セグメント利益も増加しました。この結果、売上高は43億2千4百万円（前連結会計年度比32.4%増）、セグメント利益は2億8千7百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、特機関連で大型案件の売上があり、売上高、セグメント利益とも増加しました。一方、電子部品不足の影響で海洋関連の主要製品が製造中止となったことなどにより、受注は減少しました。この結果、売上高は17億1千2百万円（前連結会計年度比31.7%増）、セグメント利益は3億円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、ゲーム開発やアプリケーションセキュリティ、車載ソフトウェア開発の分野での需要が堅調に推移し、売上高は増加しましたが、二次代理店との協業など販売拡大の戦略的な取り組みにより、売上総利益率が低下したため、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は18億3千5百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益は3億7千7百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

(ライフサイエンス／マテリアルズ)

ライフサイエンス／マテリアルズにおきましては、ライフサイエンス分野での読影支援システムなどの販売低調、マテリアルサイエンス分野での大型案件の失注、延伸により売上高が減少しました。この結果、売上高は8億4千9百万円（前連結会計年度比24.3%減）、セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は1千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億1千3百万円増加し、415億9千2百万円となりました。主な増加要因は、土地の増加58億9千9百万円、流動資産のその他の増加21億3千1百万円、商品及び製品の増加7億1千2百万円、建物及び構築物の増加6億7千4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加5億5千7百万円、投資有価証券の増加5億2千5百万円です。一方、主な減少要因は、有価証券の減少82億5千1百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億5千2百万円増加し、121億9千4百万円となりました。主な増加要因は、収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債の増加39億4千1百万円、支払手形及び買掛金の増加4億5百万円です。一方、主な減少要因は、流動負債のその他の減少11億1千9百万円、未払法人税等の減少3億5千4百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、293億9千8百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加2億5千3百万円です。一方、主な減少要因は、自己株式の増加3億2千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億2千6百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し、37億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益28億2千4百万円及び減価償却費9億1千7百万円です。一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額8億8千万円及び売上債権及び契約資産の増加額7億2千9百万円です。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは18億2千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入80億1千万円及び有形固定資産の売却による収入2千7百万円です。一方、資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71億3千7百万円及び投資有価証券の取得による支出16億6千5百万円です。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17億3千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額11億1千2百万円及び自己株式の取得による支出3億7千2百万円です。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億8千5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.1	87.1	76.1	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.3	76.0	70.7	73.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	230.7	693.4	752.0	3,407.4	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年9月期の期首から適用しており、2018年9月期に係る指標については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画“TY2024”（2024年9月期経営指標：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）を推進中です。経営環境は、地球温暖化と自然災害の増加、急速な技術革新、大幅な円安、ウィズコロナのライフスタイルなど、大きく変化しており、今後も予断を許さぬ環境変化が続くと想定しています。当社グループは、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応して成長戦略を実行し、サステナブルな社会の実現への貢献を通じた企業価値の向上により、引き続きステークホルダーへの還元を推進してまいります。

現在推進中の主な経営施策は以下の通りです。

①事業戦略

<重点推進事業>

- ・脱炭素社会の推進
- ・高速通信環境の実現
- ・リカーリングビジネス
- ・技術開発投資の継続
- ・M&Aによる事業拡大

②財務・資本戦略

・積極的な株主還元政策の実行

-配当方針 DOE（自己資本配当率）4%または配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択し、安定かつ積極的な配当を行う方針としております。

-自己株式取得 2022年8月12日から2023年8月10日まで、上限200万株、20億円の自己株式取得を実施しております。

・資本効率向上

2024年9月期のROE8%達成に向けた施策を推進しております。

③経営基盤強化

・多彩な人財の育成と活躍

多彩な人財が働きやすい環境づくりと社員教育の充実を推進しております。

・健全で強固な経営基盤の確立

経営基盤強化への取り組みにより、2022年度コーポレートガバナンス報告書において、すべてのコーポレートガバナンス・コードをコンプライする見込みです。

④サステナビリティ/SDGsへの取り組み

企業理念に基づいた事業活動そのものがサステナビリティ推進に寄与するという意識統一のもと、SDGsへの取り組みとして特定した優先課題に全社一丸となり取り組むことで、持続的な企業価値の向上につなげ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上を踏まえて、中期経営計画“TY2024”の二年目である2023年9月期の業績予想は、売上高285億円、営業利益26億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画“TY2024”（2022年9月期より2024年9月期まで）の期間、株主の皆様への利益還元をさらに推進するため、DOE（自己資本配当率）4%または連結配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択して、安定的かつ積極的な配当を行ってまいります。また、自己株式の取得についても積極的に推進しています。

2022年9月期の配当金につきましては、上記方針のもと、1株当たり50円を予定しております。2022年9月期の中間配当金20円は2022年5月11日付の取締役会決議に基づき、2022年6月7日にお支払いしております。

2023年9月期の配当金につきましては、1株当たり52円（うち、中間配当金20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,888	3,787,571
受取手形及び売掛金	4,216,667	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,774,545
有価証券	10,687,470	2,436,363
商品及び製品	2,403,537	3,116,224
その他	801,700	2,932,968
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	21,605,864	17,047,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992,324	5,752,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,015,274	△3,100,904
建物及び構築物(純額)	1,977,049	2,651,587
車両運搬具	60,480	59,711
減価償却累計額	△45,881	△48,918
車両運搬具(純額)	14,599	10,793
工具、器具及び備品	3,949,449	3,929,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,347,861	△3,302,460
工具、器具及び備品(純額)	601,588	627,338
土地	5,607,940	11,507,790
建設仮勘定	—	194,897
有形固定資産合計	8,201,178	14,992,407
無形固定資産		
のれん	95,266	93,370
ソフトウェア	632,077	539,146
ソフトウェア仮勘定	193,281	217,913
その他	14,687	97,740
無形固定資産合計	935,312	948,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,760	6,005,615
退職給付に係る資産	634,463	598,576
繰延税金資産	820,327	803,891
長期預金	700,000	700,000
その他	632,293	529,511
貸倒引当金	△129,661	△32,435
投資その他の資産合計	8,137,182	8,605,159
固定資産合計	17,273,673	24,545,739
資産合計	38,879,538	41,592,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,971	1,768,756
未払法人税等	508,266	153,902
契約負債	—	3,941,225
賞与引当金	741,567	832,027
役員賞与引当金	61,500	73,000
その他	1,695,070	575,212
流動負債合計	4,369,374	7,344,124
固定負債		
退職給付に係る負債	642,992	654,627
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	70,052	135,696
固定負債合計	4,773,124	4,850,403
負債合計	9,142,499	12,194,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,411,295	23,664,469
自己株式	△2,721,684	△3,044,970
株主資本合計	29,451,111	29,380,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,647	△30,177
繰延ヘッジ損益	6,239	79,600
為替換算調整勘定	△86,861	△121,509
退職給付に係る調整累計額	32,093	△46,714
その他の包括利益累計額合計	148,118	△118,800
新株予約権	137,808	136,186
純資産合計	29,737,038	29,398,384
負債純資産合計	38,879,538	41,592,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,511,633	26,490,197
売上原価	13,194,881	14,930,310
売上総利益	10,316,751	11,559,886
販売費及び一般管理費	8,590,874	9,227,075
営業利益	1,725,876	2,332,810
営業外収益		
受取利息	93,692	118,964
受取配当金	123,916	64,830
受取保険金	63,101	—
有価証券売却益	62,676	—
為替差益	115,403	262,519
助成金収入	73,458	—
その他	39,241	59,439
営業外収益合計	571,490	505,754
営業外費用		
支払利息	2,665	808
棚卸資産評価損	47,738	—
支払補償費	—	31,000
持分法による投資損失	14,145	18,275
投資事業組合運用損	—	8,920
その他	933	1,629
営業外費用合計	65,483	60,634
経常利益	2,231,884	2,777,931
特別利益		
固定資産売却益	5,642	52,554
投資有価証券売却益	338,409	—
特別利益合計	344,052	52,554
特別損失		
固定資産処分損	5,023	1,412
関係会社清算損	—	4,794
特別損失合計	5,023	6,206
税金等調整前当期純利益	2,570,913	2,824,278
法人税、住民税及び事業税	858,303	541,736
法人税等調整額	△22,379	362,645
法人税等合計	835,924	904,382
当期純利益	1,734,989	1,919,896
親会社株主に帰属する当期純利益	1,734,989	1,919,896

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,734,989	1,919,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165,100	△226,824
繰延ヘッジ損益	8,204	73,361
為替換算調整勘定	△23,055	△43,579
退職給付に係る調整額	△5,708	△78,808
持分法適用会社に対する持分相当額	94	8,932
その他の包括利益合計	△185,566	△266,919
包括利益	1,549,422	1,652,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,422	1,652,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	22,691,789	△1,712,762	29,740,527
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	22,691,789	△1,712,762	29,740,527
当期変動額					
剰余金の配当			△981,571		△981,571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734,989		1,734,989
自己株式の取得				△1,131,621	△1,131,621
自己株式の処分			△33,911	122,699	88,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	719,505	△1,008,921	△289,415
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,411,295	△2,721,684	29,451,111

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,748	△1,964	△63,900	37,801	333,685	190,251	30,264,463
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	361,748	△1,964	△63,900	37,801	333,685	190,251	30,264,463
当期変動額							
剰余金の配当							△981,571
親会社株主に帰属する当期純利益							1,734,989
自己株式の取得							△1,131,621
自己株式の処分							88,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,100	8,204	△22,961	△5,708	△185,566	△52,442	△238,008
当期変動額合計	△165,100	8,204	△22,961	△5,708	△185,566	△52,442	△527,424
当期末残高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,737,038

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158,000	4,603,500	23,411,295	△2,721,684	29,451,111
会計方針の変更による累積的影響額			△552,185		△552,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,158,000	4,603,500	22,859,110	△2,721,684	28,898,926
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112,408		△1,112,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,896		1,919,896
自己株式の取得				△373,566	△373,566
自己株式の処分			△2,129	50,280	48,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,358	△323,285	482,073
当期末残高	4,158,000	4,603,500	23,664,469	△3,044,970	29,380,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,737,038
会計方針の変更による累積的影響額							△552,185
会計方針の変更を反映した当期首残高	196,647	6,239	△86,861	32,093	148,118	137,808	29,184,853
当期変動額							
剰余金の配当							△1,112,408
親会社株主に帰属する当期純利益							1,919,896
自己株式の取得							△373,566
自己株式の処分							48,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226,824	73,361	△34,647	△78,808	△266,919	△1,622	△268,541
当期変動額合計	△226,824	73,361	△34,647	△78,808	△266,919	△1,622	213,531
当期末残高	△30,177	79,600	△121,509	△46,714	△118,800	136,186	29,398,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570,913	2,824,278
減価償却費	947,150	917,215
のれん償却額	21,167	24,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,798	△18,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290,000	90,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,200	11,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,528	6,644
受取利息及び受取配当金	△217,608	△183,795
受取保険金	△63,101	—
助成金収入	△73,458	—
支払利息	2,665	808
支払補償費	—	31,000
持分法による投資損益 (△は益)	14,145	18,275
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	8,920
有価証券売却損益 (△は益)	△62,676	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338,409	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	4,794
固定資産除売却損益 (△は益)	△619	△51,141
棚卸資産評価損	47,738	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,222	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△729,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△814,944	△665,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,022	335,916
その他	11,906	△114,341
小計	2,402,240	2,511,650
利息及び配当金の受取額	240,686	195,383
保険金の受取額	63,101	—
収用補償金の受取額	4,060,080	—
助成金の受取額	73,458	—
利息の支払額	△2,665	△808
法人税等の支払額	△786,349	△880,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,050,553	1,825,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,861,272	△499,628
有価証券の売却による収入	1,947,423	8,010,662
有形固定資産の取得による支出	△268,779	△7,137,305
有形固定資産の売却による収入	17,375	27,524
無形固定資産の取得による支出	△317,721	△511,990
投資有価証券の取得による支出	△1,617,837	△1,665,384
投資有価証券の売却による収入	1,691,016	—
関係会社の清算による収入	—	10,000
その他	81,386	30,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,328,408	△1,735,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,131,621	△372,784
配当金の支払額	△981,571	△1,112,408
ストックオプションの行使による収入	113	2
その他	△38,817	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,151,896	△1,485,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,850	185,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383,900	△1,208,967
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,439	4,996,538
現金及び現金同等物の期末残高	4,996,538	3,787,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

東揚精測系統(上海)有限公司

TOYOTech LLC

PolyVirtual Corporation

東陽精測國際有限公司

北京普利科技有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった厚生コマース株式会社は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

Uila, Inc.

AeroGT Labs Corporation

なお、当連結会計年度において、当社米国子会社のTOYOTech LLCがGeneral Test Systems Inc.との共同出資により設立したAeroGT Labs Corporationを持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった厚生コマース株式会社は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

関連会社

株式会社Bettervibes Eng.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

東揚精測系統(上海)有限公司、PolyVirtual Corporation、東陽精測國際有限公司及び北京普利科技有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。また、TOYOTech LLCの決算日は連結決算日と同一です。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高が83,224千円減少し、売上原価は172,096千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,871千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は552,185千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、各種計測ソリューションの国内外への提供、自社オリジナル製品・ソリューションの開発、これに付帯関連するサポート・修理を主たる業務としており、事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は技術分野別セグメントから構成されており、技術の種類・性質の類似性により「情報通信／情報セキュリティ」、「機械制御／振動騒音」、「物性／エネルギー」、「EMC／大型アンテナ」、「海洋／特機」、「ソフトウェア開発支援」、「ライフサイエンス／マテリアルズ」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信分野では、ネットワークの性能試験や運用の可視化、情報セキュリティの担保などのための試験システムや解析・監視システムなど、最新の技術標準に対応した先進的なソリューションを幅広く提供しています。情報セキュリティ分野では、サービスソリューション型・エンジニアリング型のサービスに加えて、最新IT技術（クラウド、OSS、機械学習、ビッグデータ解析）を活用し、新たなサービスをリアルタイムに提供しています。

(機械制御／振動騒音)

自動車や鉄道などの輸送機器の「性能（操縦性、乗り心地など）」をはじめ、産業機械を含めた「振動騒音」「安全性／耐久性」などにおける研究・開発に使われる計測と解析、実験データの管理に関する機器やソリューションを提供しています。さらに自動車では自動運転、電動化など、最新分野の研究・開発に有用なソリューションにも注力しています。

(物性／エネルギー)

再生可能エネルギーや電気自動車の普及など、大きく変化するエネルギーインフラに対応する、パワー半導体や有機エレクトロニクスなどの材料、デバイスの基礎研究から、バッテリー、インバーターなどの製品開発まで、幅広い分野で高精度な計測・評価システムを提供しています。

(EMC／大型アンテナ)

自動車や情報通信機器、医療機器など、電子機器におけるEMC（電磁環境両立性）の分野で、電磁波環境への対応を支えるソリューションを提供しており、コネクテッドカー向けのOTA（Over The Air）計測システムなども提供しています。また、大型アンテナの分野では、パラボラ大型アンテナ地上システムのサイト調査から、据付工事、メンテナンスまでのトータルソリューションを提供しております。

(海洋／特機)

洋上、海中、海底の観測から水中ドローン、水中データ通信まで、水産業、特機、洋上風力発電など海洋の幅広い分野で役立つ各種計測機器を提供しています。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェアの開発現場に、品質向上から生産性向上まで、ソフトウェア開発のライフサイクル全般を支援する製品とサービスを提供しています。さらに、世界で進むデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応し、その安全・安心の実現のために、ソフトウェアの開発現場に求められる最新のセキュリティソリューションを提供しています。

(ライフサイエンス/マテリアルズ)

ライフサイエンス分野では、整形外科のデジタルプランニングツールなど、医療分野に最先端のソリューションを提供しています。マテリアルサイエンス分野では、リチウムイオン電池や半導体・電子部品などの研究開発から品質管理に貢献するソリューションを提供しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益は、「情報通信/情報セキュリティ」の売上高が128,432千円減少、セグメント利益が34,348千円増加、「機械制御/振動騒音」の売上高が35,228千円及びセグメント利益が10,016千円それぞれ減少、「物性/エネルギー」の売上高が110,248千円及びセグメント利益が27,108千円それぞれ増加、「EMC/大型アンテナ」の売上高が217,203千円及びセグメント利益が52,571千円それぞれ増加、「海洋/特機」の売上高が19,515千円、セグメント利益が731千円それぞれ減少、「ソフトウェア開発支援」の売上高が100,669千円、セグメント利益が31,586千円それぞれ減少、「ライフサイエンス/マテリアルズ」の売上高が126,830千円減少、セグメント利益が17,176千円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	6,845,495	4,359,681	4,897,892	3,265,473	1,300,490
セグメント利益 または損失(△)	761,418	741,760	848,199	266,990	216,619

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高	1,720,796	1,121,804	23,511,633
セグメント利益 または損失(△)	380,861	△11,668	3,204,180

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	5,313,951	4,576,797	6,016,513	4,102,892
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	1,492,967	349,400	19,837	221,202
顧客との契約から生じる収益	6,806,918	4,926,197	6,036,351	4,324,094
売上高	6,806,918	4,926,197	6,036,351	4,324,094
セグメント利益 または損失(△)	693,687	894,443	1,397,662	287,887

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	1,537,671	993,641	722,918	23,264,385
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	174,691	841,526	126,185	3,225,811
顧客との契約から生じる収益	1,712,362	1,835,168	849,104	26,490,197
売上高	1,712,362	1,835,168	849,104	26,490,197
セグメント利益 または損失(△)	300,087	377,244	△9,316	3,941,697

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,204,180	3,941,697
全社費用(注)	△1,478,303	△1,608,886
連結財務諸表の営業利益	1,725,876	2,332,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,251.60円	1株当たり純資産額	1,249.91円
1株当たり当期純利益	70.97円	1株当たり当期純利益	81.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,737,038	29,398,384
普通株式に係る純資産額(千円)	29,599,229	29,262,198
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	137,808	136,186
普通株式の発行済株式数(株)	26,085,000	26,085,000
普通株式の自己株式数(株)	2,435,844	2,673,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	23,649,156	23,411,378

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,734,989	1,919,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,734,989	1,919,896
普通株式の期中平均株式数(株)	24,446,804	23,656,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,017	160,251
(うち、新株予約権(株))	(177,017)	(160,251)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2022年12月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 今泉 良通(現 執行役員)

取締役 西 勝也

(注) 新任取締役候補者 西 勝也氏は社外取締役です。

2. 退任予定取締役

取締役 加藤 典之

取締役 秋山 延義

(注) 退任予定取締役 秋山 延義氏は社外取締役です。